

埼玉県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標

○英語教育の状況を踏まえた目標

当該年度実施の文部科学省「英語教育実施状況調査」(以下、「調査」という。)を活用した目標管理を行う。

①「CAN-DOリスト」の形式による学習到達目標の設定、公表の状況、到達度の把握

【小学校】

R3 調査結果：総学校数：701校 設定学校総計：564校(80.5%) 公表学校総計：95校(13.6%)
到達度の把握：413校(58.9%)

R4 達成目標：設定 100%、公表 100%、達成状況 100% (R4 調査結果による)

◆課題……教育課程研究協議会、埼玉県小学校教育課程指導・評価資料、小中学校等英語指導力養成講座、教育事務所の学校指導訪問を通じて設定・公表・達成を働きかけている。公表についての理解が進んでいないこと、到達度の把握について、真に活用できていないことが伺える。さらなる働き掛けが必要である。

【中学校】

R3 調査結果：総学校数：356校 設定学校総計：356校(100%) 公表学校総計：171校(48.0%)
到達度の把握：268校(75.2%)

R4 達成目標：設定 100%、公表 100%、達成状況 100% (R4 調査結果による)

◆課題……教育課程研究協議会、埼玉県中学校教育課程指導・評価資料、小中学校等英語指導力養成講座、教育事務所の学校指導訪問を通じて設定・公表・達成を働きかけている。公表についての理解が十分でないことと、到達度の把握についてももう一步のところである。継続的な働き掛けが必要である。

【高等学校】

R3 調査結果：総学科数：182学科 設置学科数計：182学科(100%)

公表学科数計：178学科(97.8%) 達成状況の把握：88学科(48.4%)

R4 達成目標：設定 100% 公表 100% 達成状況の把握 60% (R4 調査結果による)

◆課題……CAN-DO リストの公表については、ほぼ全ての学校で公表している。

しかし、達成状況を把握している学校は半数に届かず、来年度の事業計画を進め、生徒の英語力を見取る方策を研究していく必要がある。それが、今後 CAN-DO リストの積極的な活用につながっていくものである。

②生徒が授業において英語による言語活動を行う時間の割合

【中学校】

R3 調査結果：79.4% (1,222人/1,539人 ※延べ授業担当教員数)

R4 達成目標：100% (R4 調査結果による)

◆課題……埼玉県では常に高い数値であったが、R1は若干減少しR3はさらに4.1ポイント減少した。その要因として、新学習指導要領の周知により、教師たちが「思いや考えを伝え合う言語活動」を考えたときに、その取組が十分でなかった状況があった自覚の表れと捉えている。

【高等学校】

R3 調査結果：47.8% (170人/356人) ※コミュニケーション英語 I

R4 達成目標：55.0% (R3 調査結果による)

◆課題……令和元年度調査に比べ、言語活動時間が全体的に減った。今年度はコロナ禍で授業時数が限られたことも要因の一つかと考えられる。来年度は、小中高合同ワークショップでも負担なく授業時間内に実施できるパフォーマンステストの好事例を異校種間で共有していく。

③パフォーマンステストの実施状況

【中学校】

(スピーキングテスト)

R3 調査結果：年間4.4回(平均値)

R4 達成目標：全学年で年間3回実施(R4 調査結果による)

(ライティングテスト)

R3 調査結果：年間2.9回(平均値)

R4 達成目標：全学年で年間3回実施(R4 調査結果による)

◆課題……回数もさることながら、知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力及び主体的に学習に取り組む態度も測るテストでなければならない。実態を捉え、必要な支援をしていく必要がある。

【高等学校】

(スピーキングテスト)

R3 調査結果：年間0.9回(平均値)

R4 達成目標：全校・全学年で年間3.0回実施(R4 調査結果による)

(ライティングテスト)

R3 調査結果：年間0.9回(平均値)

R4 達成目標：全校・全学年で年間3.0回実施(R4 調査結果による)

◆課題……今年度はコロナ禍で授業時数が確保できず、パフォーマンステストに充てる時間の確保が難しかったとの回答が多くみられた。来年度は、小中高合同ワークショップでも負担なく授業時間内に実施できるパフォーマンステストの好事例を異校種間で共有していく。

④英語担当教員の授業における英語使用状況

【中学校】

R3 調査結果：93.4% (1,438人/1,539人 ※延べ授業担当教員数)

R4 達成目標：100.0% (R4 調査結果による)

【高等学校】

R3 調査結果：33.5% (751人/2,239人)

R4 達成目標：50.0% (R3 調査結果による)

⑤求められる英語力を有する英語担当教師の割合

【小学校】

・CEFR B2相当の英語力を有する教員

R3 調査結果：1.6% (204人/12,223人)

・中学校英語免許所有者

R3 調査結果：7.4% (910人/12,223人)

【中学校】

R3 調査結果：36.1% (400人/1,108人)

R4 達成目標：50.0% (R4 調査結果による)

◆課題……B2相当以上の英語力を有していない、もしくはB2相当以上の取得の意欲のある教員に対してR3年度は外部検定試験を受験する機会を提供した。R1年度比ではR3【速報値】では2.3ポイント増えているが、達成目標には到達していない。

【高等学校】

R3 調査結果：63.3% (689人/1,088人)

R4 達成目標：65.0% (R3 調査結果による)

◆課題……パフォーマンステストを実施していくにあたり、英語使用のロールモデルとしての教員は総合的な英語力を備えている必要がある。

⑥求められる英語力を有する生徒の割合

【中学校】（英検 3 級レベル）

R3 調査結果：46.8%（22,680 人／48,436 人）

R4 達成目標：50.0%（R4 調査結果による）

- ◆課題……受験料の公費補助を行っている自治体の取得率はおおむね 50%を超えている。受益者負担、生徒任せの自治体は取得率が若干下がる。

【高等学校】（CEFR A2 レベル）

R3 調査結果：40.3%（14,359 人／35,634 人）

R4 達成目標：50.0%（R3 調査結果による）

- ◆課題……CEFR の A2 レベル以上の取得者の割合は高いが、同等の英語力を有すると思われる者」の割合が前年度とほぼ変わらず、実際の取得者の割合と比べて低い。教員が生徒の英語力を過小評価しているのではないか。客観的に正しく英語力を見取る方法を学ぶ研修として小中高合同ワークショップを実施し、会話分析の手法等で生徒の英語のやり取りを視覚的にとらえるといった試みを考えていく。

⑦小学校の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合

R3 実績：8.4%

R4 達成目標：20.0%

- ◆課題……達成目標に到達することができない状況である。令和 2 年度実施の採用選考から CEFR B1 への加点を始めており、この加点利用の合格者たちにダイレクトメールで CEFR B2 に挑戦することへの働きかけを行った。また令和 4 年度からは中学校新採用者の中から若干名を小学校英語専科教員として配置する。

⑧埼玉県学力・学習状況調査の結果（平均正答率）

R3 実績：聞くこと 61.0% 読むこと 60.2% 書くこと 57.7%

令和 2 年度からの同集団における学力の伸び（平均） 2

(2) (1) の目標を達成するための取組（施策の全体像と具体的な計画）

令和 4 年度は、小・中・高の連携を強化し、本事業の計画・目標の具現化を目指し、小中高教員合同のワークショップと小中高それぞれの異校種ごとの研修を実施する。

【小中高合同ワークショップ】

1 生徒の英語力を客観的に正しく見取るための観点別評価—理論と実践

（年間 4 回—参集型 2 回、オンライン 2 回）

小中高の教員それぞれ代表によるマイクロティーチングとパフォーマンステストの実演

小・中・高それぞれの校種から代表英語教員が講師となり、観点別評価についての講義及び参加教員を児童・生徒に見立てパフォーマンステストを実演。

⇒異校種における児童生徒の英語力の実態を共有し、それぞれの段階で客観的に正しく児童生徒の英語力を見取ることを目指す

2 会話分析手法により児童・生徒の英語力の見取り方を研究

児童・生徒のやり取りを録音し、書き起こしたものを視覚的に眺め、ボキャブラリーレベルや発音やリズム、間合い、繰り返し、文構造などを客観的にとらえる。

⇒児童生徒の英語力の実態把握につとめるとともに、1 と同様、英語力を見取る足がかりとする。

⇒客観的な英語力の見取りから弱点を補強するための指導法や教材について話し合う

3 1 人 1 台端末を活用したパフォーマンステストの促進

端末を使って生徒が自分の発表ややり取りを録画し、そのデータをクラスの仲間同士で共有し、互いの英語発表等についてコメントを交換しあうといった実践を小中高合同ワークショップで学ぶ。

【小学校】

新学習指導要領に則った実践的な指導と評価を強化するために以下の研修等を実施する。

- 1 小中学校英語指導力養成講座（5月，8月 3日間、R6まで）
 - (1) 対象者：県内小中学校外国語担当教員（市町村において中核的役割を果たす教員）
 - (2) 目的・内容：外国語における指導と評価の実践に係る演習等（オンライン・オフライン併用）
 - (3) 受講予定者：約140名
 - (4) 外部専門機関との関わり等：民間教育事業者等による演習等

- 2 教育課程研究協議会（7月）
 - (1) 対象者：県内小学校教員
 - (2) 目的・内容：学習指導要領の実施、外国語・外国語活動の充実に係る研究協議
 - (3) 受講予定者：約350名

- 3 研修協力校による公開授業・研究協議（10月～2月）
 - (1) 対象者：県内小学校外国語・外国語活動担当教員
 - (2) 目的・内容：外国語活動の充実に係る公開授業及び研究協議
「話すこと」「書くこと」に係る指導力の向上を目指す。動画等を通して校種間の連携を図る。
 - (3) 受講予定者：約100名
 - (4) 外部専門機関との関わり等：県教委による指導

- 4 ICTを活用した指導力養成講座（5月～12月）
 - (1) 対象者：県内小学校5・6年の担任，専科加配教員等（CEFR B1取得者を優先する）
 - (2) 目的：英語力及び指導力の向上を図る
 - (3) 受講予定者：約30名
 - (4) 外部専門機関との関わり等：国指定の委託業者
 - (5) CEFR B2への挑戦の機会を紹介

- 5 CAN-DO リスト活用に向けた働き掛け
 - (1) CAN-DO リスト未設定校がある自治体に対し訪問する等、教育事務所と連携し、設定を促す。
 - (2) CAN-DO リストを使った指導・評価の周知、R3に作成した「埼玉県小学校教育課程実践事例集」を活用し、様々な機会を設定・公表・達成状況の把握の推進を図る。

- 6 一定の英語力を持った教員を採用するための選考の工夫
 - (1) 加点対象英語資格試験の拡大：8種類（継続）
 - (2) 加点対象者の拡大（継続）
 - ・英語指導助手として2年間の勤務経験を有する者に10点加点
 - ・CEFR B1取得者に5点加点し、合格者へB2取得の働き掛けの充実
 - (3) 教員養成大学への働き掛け（継続）
 - (4) 中学校合格者より小学校英語専科教員採用の実施

【中学校】

- 1 小中学校英語指導力養成講座（5月，8月 3日間、R6まで）
 - (1) 対象者：県内中学校外国語担当教員（市町村において中核的役割を果たす教員）
 - (2) 目的・内容：外国語における指導と評価の実践に係る演習等（オンライン・オフライン併用）
 - (3) 受講予定者：約120名
 - (4) 外部専門機関との関わり等：民間教育事業者等による演習等

- 2 教育課程研究協議会（7月）
 - (1) 研修対象者：県内中学校英語教員
 - (2) 研修目的・内容：学習指導要領の実施、CAN-DO の公表、達成状況の周知、
ペーパーテスト、パフォーマンステストに係る研究協議
 - (3) 受講予定者：約350名
 - 3 研修協力校による公開授業・研究協議（10月～2月）
 - (1) 研修対象者：県内中学校英語教員
 - (2) 研修目的・内容：英語の指導方法改善について公開授業及び研究協議の実施
「話すこと」「書くこと」に係る指導力の向上を目指す。動画等を通して校種間の連携を図る。
 - (3) 受講予定者：約60名（市町村各1名以上）
 - (4) 外部専門機関との関わり等：県教委による指導
 - 4 ICTを活用した指導力養成講座（5月～12月）
 - (1) 対象者：県内中学校外国語科教員（CEFR B1 取得者を優先する）
 - (2) 目的：英語力及び指導力の向上を図る（オンライン・オフライン併用）
 - (3) 受講予定者：約30名
 - (4) 外部専門機関との関わり等：国指定の委託業者
 - (5) 公費負担による CEFR B2 への挑戦を課す。
 - 5 CAN-DO リスト活用に向けた働き掛け
 - (1) CAN-DO リスト未設定校がある自治体に対し訪問する等、教育事務所と連携し、設定を促す。
 - (2) CAN-DO リストを使った指導・評価の周知、R2 に作成した「埼玉県中学校教育課程指導・評価資料」を活用し、様々な機会を設定・公表・達成状況の把握の推進を図る。
 - 6 市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会
 - (1) 英語資格取得施策の好事例紹介
 - (2) 中核教員の活用促進
- 【高等学校】**
- 1 2年次フォローアップ研修（1日）
 - (1) 実施日：5月27日
 - (2) 研修対象者：本採用2年目の県立高等学校英語科担当教員
 - (3) 研修目的・内容：新科目「論理・表現」に焦点を当てた指導法のワークショップ
 - (4) 受講者：50名予定
 - 2 教育課程研究協議会
 - (1) 実施日：8月上旬
 - (2) 研修対象者：県立高等学校英語科担当教員
 - (3) 研修目的・内容：学習指導要領の趣旨について説明、授業実践や評価についての研究協議
 - (4) 受講者：東西南北4地区 計 約200名予定
 - 3 アクティブラーニング（協調学習）の研究・研修
 - (1) 実施日：5月下旬（カンファレンス1）、11月下旬（カンファレンス2）、
1月下旬（シンポジウム）
 - (2) 研修対象者：初任者、研究開発員（外国語科約100名予定）
 - (3) 研修目的・内容：東京大学と連携し、生徒が主体的に学ぶ教材の開発や授業法の研究

(4) 受講者(研修修了者) : 県立学校英語担当教員希望者 *シンポジウムは一般来場者あり

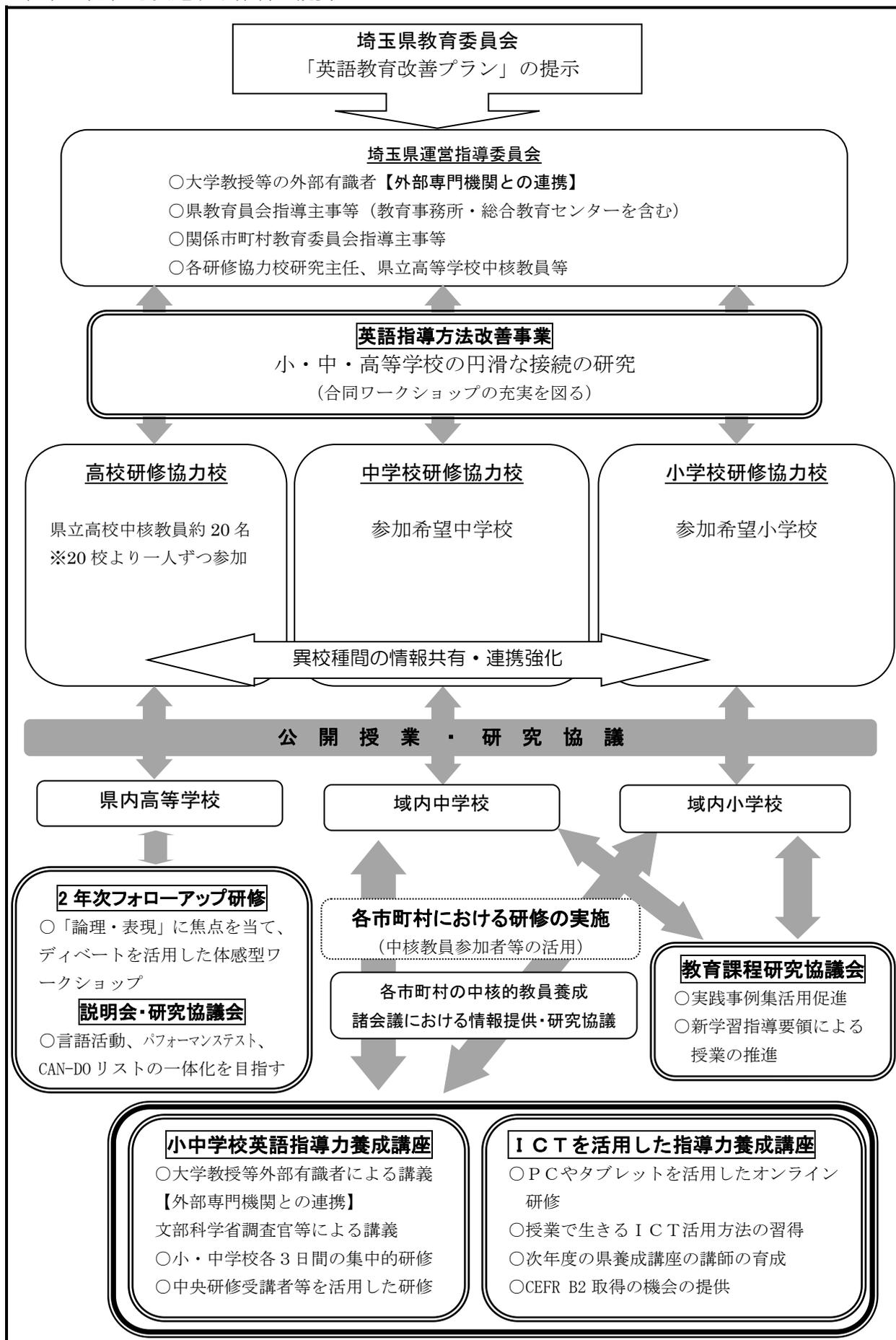
4 教員の英語力検証のための外部検定試験

(1) 実施日 : 10月中旬(11月中旬)

(2) 研修対象者 : 初任者(約60名予定)、2年次(約60名予定)

(3) 研修目的・内容 : 教員自身の英語力を客観的に把握し、英語運用力を高める。

(3) (2) を実施する体制の概要



(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	研修協力校等の指定 小中学校英語指導力養成講座担当者連絡協議会①（下旬）	
5月	アクティブラーニングに関する英語教員研修①（高）（下旬） 2年次フォローアップ研修（5/27） 小中学校英語指導力養成講座①（小5/24・中5/27）	東京大学 CoREF
6月	第1回運営指導委員会・小中高合同ワークショップ （小・中・高）（月上旬）	大学教授等外部有識者
7月	教育課程研究協議会（4地区） （小7/26・中7/27・高等学校8月上旬） 民間検定試験を活用した英語研修①②（高）（7/29, 7/30）	
8月	ICTを活用した英語指導力養成講座（8月～1月予定） 小中学校英語指導力養成講座②・③（小・中）（8/17, 18） 民間検定試験を活用した英語研修③（高）（8/19） 小中高合同ワークショップ（下旬）	国指定の委託業者 民間教育事業者
9月	市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会（月上旬）	
10月	研修協力校による公開授業及び研究協議（小・中・高等学校） 小中高連携の取組（公開授業参観）※2月まで 教員の英語力検証のための外部検定試験①（中旬）（高） 小中高合同ワークショップ（下旬）	大学教授等外部有識者
11月	アクティブラーニングに関する英語教員研修③（下旬） 教員の英語力検証のための外部検定試験②（中旬） （中・高等学校）	東京大学 CoREF
12月	アクティブラーニングに関する英語教員研修（シンポジウム・実践発表及び検証）（高）（12/25）	東京大学 CoREF
1月	市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会（中旬） 第2回運営指導委員会・小中高合同ワークショップ （小・中・高等学校）（下旬）	大学教授等外部有識者
2月		
3月	研修協力校の成果の普及（HP掲載等）	
【その他の取組】 アクティブラーニングに関する公開授業（5月～7月、9月～11月）（高）		

